

2020 年度大阪のまちと国際化に関する調査研究

～公益財団法人大阪国際交流センターにおけるコミュニティ活動～

将来の大阪のまちのあり方を考える上では、国際化は重要なキーワードであると考えています。公益財団法人都市活力研究所では、2019 年度に大阪・関西に住む外国人を対象にして、居住・就労・生活行動などの日常生活や、大阪のまちに対するイメージ・評価、外国人から見た大阪の特徴、強み・弱みなどを明らかにするためにアンケート調査を実施しました。その調査結果を踏まえ、外国人とのコミュニティづくりの重要性と課題をテーマに挙げ、大阪で活動している公益財団法人大阪国際交流センターにヒヤリング調査を実施し、コミュニティに関する現状、課題に関する考察を行いました。

1. ヒヤリング概要

ヒヤリング実施日：2021 年 3 月 17 日
お伺い先：公益財団法人大阪国際交流センター
内本理事長
梅元常務理事 兼 事務局長
聞き手：公益財団法人都市活力研究所
鈴木・奥村

組みの重点が移ってきた。

外国人就業や定住化が増える中で、住民や NPO、企業などとの幅広い連携のもとで、「多文化共生」として、コミュニケーションや生活支援とその推進体制が構築されてきた。

2006 年(平成 18 年)に総務省が「多文化共生推進プログラム」策定、2020 年(令和 2 年)にその改訂がされ、外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応が唱えられていった。

このような社会経済情勢の変化の中で、現在、(公財)大阪国際交流センターは、多文化交流事業として外国人のエンパワーメントを進め、外国人の持つ力でもって社会づくりを進める事業を行っている。

2. (公財)大阪国際交流センターとは

(公財)大阪国際交流センターは 1987 年(昭和 62 年)に設立された内閣府認定の公益財団法人である。大阪府を中心とした関西一円で、歴史、文化などを取り込んで、国際化を進めていく役割を持って設立されたものである。

<設立趣旨>

大阪を中心とした関西一円において、歴史、文化、その他の地域的特性をいかした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を図るとともに、都市と都市、市民と市民との連携を深め我が国の国際化に寄与する。

<事業内容>

- 1 国際交流・協力の促進
- 2 外国人が暮らしやすい地域づくり
- 3 国際化の担い手の育成
- 4 国際化に資する情報提供

<URL> <https://www.ih-osaka.or.jp/>

設立当時は、自治省(当時)が地域の国際化を進めていこうという方針のもと、国内で都道府県や政令指定都市で国際化政策が進められた。

1989 年(平成元年)「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」が作成され、それを受け、国内都道府県・政令指定都市に地域国際化協会(R3.3 月現在 62 団体)が設立されていった。

地域国際化協会の役割は、国の施策に伴い、「国際交流」から「国際協力」、「多文化共生」へと取り

3. 課題～コミュニティづくりのために～

(公財)大阪国際交流センターにおいては、国際化から多文化共生に、と事業の軸足が変わってきているが、「交流なくして共生はない」という考えを持っている。知り合ってこそ、互いを理解できるため、外国人と知り合う機会をつくる入り口が重要であると思っている。

外国人のための相談窓口を運営し、大阪市等の行政窓口と繋いだ通訳や、必要な情報の提供など

を多言語で行っている。また、日本語学習支援、小学校入学に向けたサポートなども実施している。ここではボランティアの力を借りており、ボランティアがいなければ成り立たない事業ともいえる。

災害に関する多言語での情報提供、災害発生時における支援なども行っている。教育や災害などの行政分野をまたがるような事業を横断的に実施しているが、どの事業も外国人のコミュニティとの連携が不可欠となるものである。そのほか、国際交流、多文化共生の担い手となる人材（ボランティア等）の育成も行っている。

大阪市における外国人の特徴は、昨今ベトナム人、フィリピン人が非常に多くなってきていることで、扱う言語は、英語、中国語、韓国・朝鮮語に加え、ベトナム語、フィリピン語へと拡大している。

（公財）大阪国際交流センターは、このように多種多様な事業を行っているが、ひとつひとつの事業は、個人に対するサポートであり、対面が中心となる。そのためマンパワーは必要不可欠なものであり、オンラインだけではすまず、窓口＝大阪国際交流センターに来てもらう必要もある。外国人が活躍できるための支援事業もあり、表に出ない裏方仕事でもある。

事業の性格が、国際化から多文化共生へと変わってきているのも、外国人住民が増加し、コミュニティの重要性が増しているからである。先の大阪北部地震における外国人への支援、また国内労働者減少に伴う外国人労働者の就業や生活支援ということの必要性がますます求められ、これからもそのウエイトは大きくなるだろう。

外国人に優しいということは、高齢者にも優しいといえるとも思う。（公財）大阪国際交流センターの重要性はますます問われるものと思う。

外国人コミュニティに関しては、以下のような課題があるものと思う。

（１）現状把握がしにくい

大阪市において外国人コミュニティといっても様々な形態、スタイルがある。例えば、いつ、どう住み替わったか、どのような職業であるか、というデータも把握しているわけではない。

大阪府下には約 30 万人の外国人が住み、そのうち半分が大阪市に住んでいる。

「このあたりに住まわれている外国人が多い」、「ここには〇〇国の人が多い」という感覚やイメージ、なんとなくの情報は持

っているが、定量的に全体を把握できてはいない。同じ国の外国人であっても、一つのコミュニティではなくいくつかに分かれていることもある。

防災に関して情報提供しようとか、何かしらのイベント実施に向けての案内をしようとするれば、外国人のコミュニティに声がけするのが早く、効率・効果的であるが、そのための基礎的な情報が十分とはいえない。

（２）コミュニティへのアプローチの難しさ

大阪市内の外国人コミュニティにアプローチの努力はしているが、いくつかとつながっている。それは決して全てではなく、同じ国だからといっても一つではない。多様化・分散化している。

住んでいるところが離れているからといってつながっていないわけではなく、常に連絡を取り合っているし、イベントがあればとにかく参加するようないろいろなつながりがある。大学では留学生という関係で国ごとのコミュニティがある。それぞれの国と、それらを束ねるようなコミュニティもある。このようなつながりは、「見える化」されているものではなく、大学などに地道にアプローチをしていって、作り上げているのが実情である。

（３）キーパーソンが発掘

ベトナム、インド、モンゴル、バングラデシュなどいくつかのコミュニティとは、キーパーソンとつながっている。このようなキーパーソンは日本に永く住んで、新しく来た外国人を支援するというスタイルを持っている。またある国籍のコミュニティでは、大学やビジネスを通して広範なつながりを持ち、年 1 回の交流イベントを開催するようなことも行っている。このような多様な形態はあるが、キーパーソン、そこで重要な働きをしている中心人物とつながっていく、探し出していくことが大事である。

ただこのようなキーパーソンが発掘は、行政組織間では個人情報保護の関係もあるため、結局は人と人とのつながりで進むものであり、地道に進めるしかないのが実情である。

(4) 留学生とのネットワークづくり

コミュニティとつながっていくひとつに大学留学生とのネットワークづくりがある。これまで留学生とのネットワークづくりにはあまり力をいれていなかった。ただそのまま大阪に定住や就業してくれるかもしれない、帰国後に大阪をPRしてくれるかもしれない、ということで、今後、留学生を対象にした事業を実施したりするなど留学生とのネットワークづくりも進めたいと思っている。例えば、大学との連携協定をとり、インターンとして留学生を派遣してもらうなども進めたい。

(5) 住民とのコミュニティづくり

外国人とのコミュニティとつながり、外国人に対しての支援は重要であるが言葉や文化の違いもある。また、すべての外国人がコミュニティに属しているわけでもない。そのような中で、2021年2月「多文化交流お助けガイド」を大阪市から受託し作成した。このガイドブックの作成にあたり、天王寺・生野・西淀川区などで地域活動されているリーダーや外国人コミュニティ代表に、事務局として（公財）大阪国際交流センター職員がヒヤリングを行った。その結果、外国人住民の中には、日本人との交流を望んでいる声も多く、同じ大阪市民として、日本人も外国人も互いに理解しあうことが重要である。今後ではあるが、地域活動のリーダーや集まりに外国人住民を紹介することから始め、2021年度には連携した交流会を開催する計画もしている。

4. まとめ

（公財）大阪国際交流センターへのヒヤリングを通して、外国人からみた大阪のまちは、交通の便がいい、買い物がしやすいという印象が多く、大阪の人に対しては、特に年配の方は、とても親切で人なつっこく外国人から好感を持たれているということの納得感も十分感じるところである。一方で、若い方に対しては疎遠感や警戒心を持たれているのではないかと感じている外国人の声もあり、これからの大阪のまちの国際化に向けて、若年層への意識や理解を得ていくことも重要なことと思った。

大阪市には、振興町会、民生委員などいくつかの

地域団体があるが、これまであまり外国人との接点は少なかった。折しもコロナウイルス感染拡大により、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金窓口が各区の社会福祉協議会となって、担当区にこれだけの外国人がいたのかということを実感したことも話題になった。その後、（社福）大阪市社会福祉協議会と（公財）大阪国際交流センターとが一緒になって、他人事ではなく自分たちのまちの問題として外国人とのコミュニティづくりを認識し、進めていきつつあることも伺った。

コミュニティづくりでは、多様な文化、つながり、関係する人・組織があり、そこにはキーパーソンの必要性、ボランティア精神による相互の助け合い、それを地域課題として行政や地元組織も協力して継続していくことが重要であると思った。

大阪に住み、暮らし、働く市民である外国人に対する思いやりといった意識が重要であり、そのような相互理解、相互支援が大阪のまちの国際化につながるものと強く感じた。

最後に、（公財）大阪国際交流センターは大阪市における外国人とのコミュニティの核となって活動している。ぜひここを知ってもらい活用されていて欲しいと思う。



外国人と地域の方々の協力を得て作成した、互いの交流を手助けするガイドブック（2021.2）

発行：大阪市民政局

ダイバーシティ推進室人権企画課

事務局：公益財団法人大阪国際交流センター

（文責：公益財団法人都市活力研究所）